

第12回 地理学連携機構・地理関連学会連合・人文・経済地理関連学会協議会 合同総会
議事録（案）

<以下の記述では、敬称略>

日時：2021年3月27日（土）13:00~15:00

オンラインで開催（ソフトはZOOMを使用；ホストは矢野桂司）

出席学協会（出席者）

日本環境共生学会（森下英治），地理空間学会（松井圭介），東京地学協会（春山成子），
地理科学学会（由井義通），兵庫地理学協会（田和正孝），地域地理科学会（加藤内蔵進），
地理情報システム学会（巖 網林），歴史地理学会（井村博宣），日本環境教育学会（朝岡幸彦），
地理教育研究会（谷川尚哉），日本土壌肥料学会（渡邊眞紀子），日本農業気象学会（山川修治），
日本地図学会（森田 喬），日本都市学会（根田克彦），人文地理学会（野間晴雄・藤田裕嗣），
日本沙漠学会（森尾貴広），日本地理学会（小口 高），日本地形学連合（小口 高），
東北地理学会（高野岳彦），日本地下水学会（辻村 真貴），日本地理教育学会（井田仁康），
経済地理学会（末吉健治），水文・水資源学会（松山洋）

欠席学協会

日本写真測量学会，日本水文科学会，日本生気象学会，日本雪氷学会，日本地域学会，日本地質学会，
日本都市計画学会，日本陸水学会，気候影響・利用研究会

地理学連携機構の出席者

代表：石川義孝，副代表・地理関連学会連合議長：春山成子，人文・経済地理関連学会協議会議長：松原
宏，幹事・地理関連学会連合副議長：山本佳世子，幹事・人文・経済地理関連学会協議会副議長：藤田裕嗣

配付資料

- 資料1 議事次第
- 資料2 2019-20年度地理学連携機構の活動報告
- 資料3 地理学関連学会連合の活動報告
- 資料4 24・25期日本学術会議活動の報告
- 資料5 JpGUの報告
- 資料6 ICC2019の報告
- 資料7 地理教育フォーラムの報告
- 資料8 第11回合同総会議事録（案）
- 資料9 3組織の発足の経緯
- 資料10 連携機構，連合，協議会の役員（案）
- 資料11 2021年度活動方針（案）

議事

石川代表により開会が宣言され、春山副代表を議長に、藤田幹事を書記に委嘱した。

I 報告

(1) 2019-20年度地理学連携機構の活動報告

資料2に基づき、石川代表から以下のような活動報告があった。

- ・IGUのホームページにある世界の地理学関係雑誌の紹介ページに掲載されている、日本の地理学関係雑誌の情報の更新に協力したこと、および、IGU役員会を通じ、フランス地理学会から照会のあった日本の主要学会の基本情報の問い合わせについて回答したことが、報告された。
- ・第29回国際地図学会議（ICC 2019）や、日本学術会議主催のシンポジウム等を後援したことについて、報告された。
- ・地理学連携機構、地理関連学会連合、人文・経済地理関連学会協議会が発足した当時の具体的な事情に関し、関係者への聞き取りおよびメールによる調査を行ったこと、ウェブサイトを活用して日本学術会議関連の情報を中心に、迅速な周知に努めたことが報告された。

(2) 地理学関連学会連合の活動報告

資料3に基づいて、地理関連学会連合の春山議長から、今年度の2回の運営委員会の報告がなされた。具体的な内容は、連合の目的と今期の活動、検討課題、教員免許研修や、イベントの後援・共催などの手続きについて、などである。

(3) 24・25期日本学術会議活動報告

資料4に基づいて、日本学術会議の松原会員から、以下のような24・25期の日本学術会議の活動報告がなされた。

- ・人文・経済地理学分科会では、提言「国土構造の将来像を踏まえた第2期地方創生施策の展開に向けて」を、意見交換を経て、2020年9月1日に発出した。今期の主なテーマとなるウィズ・コロナの下での地域政策に関する論点の整理を行った。また4月以降、観光小委員会を設置する。
- ・地理教育分科会では、25期前半に、24期に発出した提言「「地理総合」で変わる新しい地理教育の充実に向けて—持続可能な社会づくりに貢献する地理的資質能力の育成—」の提言内容の推進を図る予定である。2021年3月28日に日本地理学会春季学術大会において日本地理学会との共催で公開シンポジウム『新しい地理教育のスタートに向けて』（オンライン）を開催する。
- ・地球環境変化の人的側面(HD)分科会では、2019年5月28日、HDセッションImplementing Integrated Research for Sustainable Future を開催し、同年11月10日、公開シンポジウム「地球システムと私たちの生活—人新世時代の想像力(II)—」を開催した。24期に企画された日本学術会議公開シンポジウム「コロナ禍が加速する持続可能な社会の実現に向けた地球環境変化の人的側面研究の推進」を、2021年3月24日にオンラインで開催した。
- ・地域学分科会では、2019年12月に開催した公開シンポジウム「第2期を迎えた地方創生と地域学のパーспекティブ」の成果は、日本学術会議の機関誌である『学術の動向』において公表した。25期活動計画について、24期の課題（戦略的な政策対応、地域学の構築）を継承するほか、コロナ禍が引き金となって生じた地域や社会変容の把握も課題とすることを確認した。
- ・地域情報分科会では、2019年9月20日にIGU分科会と合同で発出した報告「地名標準化の現状と課題」を踏ま

え、今後どのような前に進めていくべきかについて、検討を行った。また、大型研究計画への申請について、他の部及び分科会などとの共同での応募も視野に入れながら、活動を進めることを確認した。

- ・地球・人間圏分科会では、24期に提言「災害が激化する時代に社会の脆弱化をどう防ぐか」を土木工学・建築学委員会IRDR分科会と合同で作成し、公表した。公開シンポジウム「「水」と「水循環」の研究最前線—21世紀の多分野協創研究にむけて」を、2021年9月18日13:00~17:00に、オンライン開催することを承認した。
- ・IGU分科会では、IGUの諸活動、特に1年間延期されたトルコ大会への対応、役員選挙、顕彰への候補者の推薦、国際地理オリンピックに対応した活動を行った。学術フォーラム「地球惑星科学の国際学術組織の活動と日本の貢献」を2021年2月15日に実施した。2020年12月19日には、IGU GeoNight「防災 × デジタル地図ワークショップ」をオンラインで実施した。ICA小委員会、地名小委員会、IAG小委員会が設置され、活動を開始した。

(4) JpGUの報告

資料5に基づいて、日本惑星科学連合(JpGU)地球人間圏科学セクションの鈴木康弘プレジデントから、On-siteは5/30-6/1にパシフィコ横浜ノースを会場に、Onlineでは6/3-6/6に開催されたことについて報告があった。

(5) ICC2019の報告

資料6に基づいて、日本地図学協会の森田喬会長により2019年7月15日から20日までの6日間にわたった第29回国際地図学会議(東京)に関して、報告があった。日本での開催は39年ぶりで、会場は東京お台場の日本科学未来館などに設営され、一般市民も含めた多数の参加者を得て成功裏に終わった。

(6) 地理教育フォーラムの報告

資料7に基づいて、矢野桂司発起人から、地理教育フォーラムの活動について報告があった。Webによる地理教育関連の情報発信を行って、2019-20年度の2年間で約4,300人のユーザーからアクセスがあった。運営委員は6学協会にお願いして投稿権限を付与し、WebのサポートはNPO法人の伊能社中に委ねている。「地理総合」の開始を間近に控え、地理教育のための教育教材集の作成などを進め、今後、Webから公開していく予定である。

(7) その他

特になし。

II 議題

(1) 第11回合同総会議事録(案)の承認について

資料8に基づいて、議事録(案)が承認された。

(2) 地理関連学会連合と人文・経済地理関連学会協議会の一本化について

地理学連携機構の2本柱である地理関連学会連合と人文・経済地理関連学会協議会という2つの組織を一本化したらどうか、という問題提起が前回の総会であった。これを受け、これら3組織が発足した事情について当時の関係者にうかがって、まとめられた資料9に基づいて、石川代表から説明があった。意見交換の後、一本化せず、

現行の体制を維持するという結論になった。

(3) 連携機構, 連合, 協議会の役員について

資料10に基づいて, 石川代表から, 2021年度の役員について提案された。機構, 連合, 協議会の要綱を踏まえ, 機構の代表は松原宏, 副代表は春山成子, 幹事は山本佳世子・藤田裕嗣, 連合の議長は春山成子, 副議長は山本佳世子, 協議会の議長は矢野桂司, 副議長は藤田裕嗣とすることが了承された。なお, 2021年度からの3年間, 機構の事務局は日本地理学会が担当する。

(4) 2021年度活動方針について

資料11に基づいて, 機構の松原新代表により2021年度の活動方針(案)が示され, 承認された。活動の柱の1つは, 要綱の定める活動の積極的な推進や, IGUの活動への参画と支援である。2022年のIGU創設100周年記念事業への日本からの貢献も期待されている。

(5) その他

日本沙漠学会の森尾会長から, 9月開催予定の国際大会(DT14ICAL)に関して, 情報提供があった。